

令和8年3月

湯梨浜町議会定例会

令和8年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【福祉課】

令和8年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	目	ページ
3. 民生費			
	1. 社会福祉費		
		1. 社会福祉総務費	1
		3. 老人センター東湖園費	11
		4. 老人福祉費	13
		5. 障がい福祉費	19
		11. 重層的支援体制整備事業費	25
	2. 児童福祉費		
		4. 母子福祉費	34
	3. 生活保護費		
		2. 扶助費	36

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0030 町社会福祉協議会補助金 (簡略番号：004514)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	28,950	27,278	1,672	23,953	24,386
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,000	6,000		6,000
	一般財源	22,950	21,278	1,672	17,953

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 町地域福祉推進計画に関連した地域福祉推進事業、住民ニーズに応じた地域福祉活動支援事業を町社会福祉協議会が行う際の職員の人件費及び地域福祉事業を行うために必要な法人運営に係る経費を補助するものである。
【事業の必要性】
 本町の地域福祉を推進していくため、令和4年3月に町と社会福祉協議会が協働して地域福祉推進計画を策定した。地域共生社会の実現に向け地域福祉を推進していくためには、町社会福祉協議会の地域に密着した積極的な活動が不可欠である。
 2. 根拠法令
 社会福祉法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（地域福祉の推進）
【湯梨浜町地域福祉推進計画（湯梨浜町地域福祉計画・湯梨浜町地域福祉活動計画）】
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度計画】
 ボランティアスクール、疑似体験学習やあいサポート研修など、学校や町民対象の出前講座などを実施し、福祉教育を重点的に展開するとともに、ボランティアや福祉団体の育成を進める。また法人後見事業への取組を継続して実施する。
【事業効果】
 少子高齢化や核家族化など社会情勢の変化により生じている多様な福祉ニーズに対応した事業を町と連携しながら展開することにより、地域福祉活動全体の推進・充実が期待できる。
【令和7年度事業評価】
 一人暮らし高齢者訪問、自治会などへの出前講座、ボランティア養成などを通して、地域福祉の推進を図ることができた。
 6. 財源の説明
【繰入金】 6,000円（福祉基金繰入金）
【一般財源】 22,950千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	28,950	28,950
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	28,950	28,950

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18020701201	福祉基金繰入金	6,000	6,000

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 003000000事業 町社会福祉協議会補助金

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0033 地域福祉推進計画策定事業 (簡略番号：021514)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	837	107	730	107	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	336	32	304	32
	一般財源	501	75	426	75

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 令和4年3月に町の策定する地域福祉計画と社協の策定する地域福祉活動計画を一体化し、地域福祉推進計画を策定した。計画期間が令和8年度末で満了するため、次期計画（令和9～13年度）を策定する。

【事業の必要性】
 地域住民等が支え合い、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域共生社会を推進するためにはその方向性や施策の指針となる地域福祉推進計画が必要である。併せて、地域福祉推進計画に一体的に策定した重層的支援体制整備事業実施計画、成年後見制度利用促進基本計画、再犯防止計画についても見直しを行う。

2. 根拠法令
 社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 湯梨浜町地域福祉推進計画（第4期地域福祉計画、第4次地域福祉活動計画 他）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 次期計画（令和9～13年度）を策定する。

【事業効果】
 計画策定により、地域福祉の基盤の整備が推進され、地域全体の持続可能性を高めることにつながる。

【令和7年度評価】
 地域福祉推進計画の事業実施状況を点検、検証し、着実な地域福祉の推進を図ることができた。

6. 財源の説明

【雑入】 地域福祉策定事業負担金 336千円
 （社協が報酬の50%、それ以外の経費の37.5%を負担）

【一般財源】 501千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	180	180	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	627	627	25 寄附金		
11 役務費	30	30	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	837	837

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302688	地域福祉推進計画策定事業負担	336	32

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 003300000事業 地域福祉推進計画策定事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0115 民生委員 中 小 細	(簡略番号：004557)			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,645	2,634	11	2,634	2,573
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10	10		10
	地方債				
	その他				
一般財源	2,635	2,624	11	2,624	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 民生児童委員の活動費を助成するものである。
 定数は民生児童委員48名（羽合21、泊8、東郷19）、主任児童委員3名（各地区1名）。令和7年12月の改選に伴い、定数が1名増となった。
【事業の必要性】
 当該事業は、民生児童委員の活動に必要な経費を支給するとともに委員の活動を促進するために必要である。
 2. 根拠法令
 民生委員法、児童福祉法、湯梨浜町民生委員推薦会規則
 湯梨浜町民生児童委員協議会補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（地域福祉の推進）
【湯梨浜町地域福祉推進計画】 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 以下の事業を計画。
 一人暮らし高齢者や障がい者の安否確認や相談対応、見守り実施に加え、高齢者や障がい者など福祉サービスが必要な人と行政、社協とのつなぎ役を果たす。児童虐待、DV、ひきこもり等の早期発見、関係機関へのつなぎを行い、毎月の定例会及び必要な知識を得るための研修会を実施する。
【事業の効果】
 公的施策と地域住民との橋渡しとなる民生児童委員活動を推進することで地域福祉活動を推進し、「支え愛」の地域づくりに寄与する効果がある。
【令和7年度事業の評価】
 一人暮らし高齢者や高齢者世帯、障がい者など支援が必要と思われる人の洗い出しを行う福祉マップの更新、高齢者世帯訪問活動や熱中症予防活動などを実施した。また、活動に必要な知識を得るために研修を実施し、委員活動の充実に資することができた。
 6. 財源の説明
【県支出金】 民生委員推薦会開催事業負担金 10千円 **【一般財源】** 2,635千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	20	20	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	2,312	2,312	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,645	2,645

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15010201001	民生委員推薦会開催事業負担金	10	10

【補助金】

補助金等の名称	民生委員推薦会開催事業負担金			
補助基本額	21	補助率		補助金額
				10

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			
				69

03款 01項 01目 011500000事業 民生委員

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0152 介護保険特別会計繰出金 (簡略番号：004634)				
中					
小					
細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000		福祉課 (介護)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	320,515	323,994	△3,479	315,592	339,460
財源内訳	国庫支出金	7,217	7,755	△538	7,755
	県支出金	3,608	3,877	△269	3,877
	地方債				
	その他	1,393	1,076	317	1,393
	一般財源	308,297	311,286	△2,989	302,567

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
 介護保険制度を安定的に運営し維持していくため、町が負担すべき金額を一般会計から繰り出すものである。
 ①介護給付費繰出金 介護給付費の12.5%
 ②地域支援事業繰出金
 総合事業 事業費から収入を差し引いた額の12.5%
 包括的・任意事業 事業費の100%又は19.25%
 ③その他事務費繰出金 事業費の100%
 ④低所得者保険料軽減繰出金 低所得者の保険料軽減総額 (国1/2・県1/4・町1/4)

2. 根拠法令
 介護保険法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
 町が負担すべき金額を一般会計から繰り出すことで、介護保険制度の安定的な運営が可能となり、制度に則した介護サービス等の提供ができる。
【令和7年度評価】
 町が負担すべき金額を一般会計から繰り出すことで、介護保険サービス等が円滑に提供され、介護保険制度を安定的に運営することができた。低所得者保険料軽減を実施することで、低所得者の介護保険料の負担を軽減することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 7,217千円
【県支出金】 3,608千円
【諸収入】 1,393千円
【一般財源】 308,297千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	320,515	320,515
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	320,515	320,515

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101030	低所得者保険料軽減国庫負担金	7,217	7,755
都道府県支出金	15010201501	低所得者保険料軽減県負担金	3,608	3,877
諸収入	20050302673	高齢者保健事業一体的実施委託	1,393	1,076

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

03款 01項 01目 015200000事業 介護保険特別会計繰出金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0276 バリアフリー環境整備促進事業 (簡略番号：035114)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,667	3,667		3,667	
財源内訳	国庫支出金	1,833	1,833		1,833
	県支出金	916	916		916
	地方債				
	その他				
	一般財源	918	918		918

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の店舗や旅館、福祉施設等の特定建築物に係る、トイレ、玄関、通路等のバリアフリー改修に要する費用について、全体事業費の1/3を事業者が負担し、2/3について国、県、町で助成する事業である。(補助割合 国、1/3 県1/6、町1/6)
【事業の必要性】
 高齢者、障がい者を含むすべての人にとって住みよい福祉のまちづくりを推進するため、民間のバリアフリー化を促進する。

2. 根拠法令
 高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
 鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金交付要綱
 湯梨浜町福祉のまちづくり推進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【湯梨浜町福祉のまちづくり計画】
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 旅館、事務所等特定建築物のバリアフリー整備1件を見込み、補助基本額の5,500千円について補助事業者負担1/3(1,833千円)をのぞいた額(3,667千円)を、国、県、町で助成。令和4年度より国庫補助(社会資本整備総合交付金)を再度活用。
【事業効果】
 民間事業所のバリアフリー化の促進を図り、福祉のまちづくりを推進する。
【令和7年度評価】
 旅館のトイレ、階段のバリアフリー改修を支援した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,833千円 **【県支出金】** 916千円
【一般財源】 918千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,667	3,667
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,667	3,667

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201205	社会資本整備総合交付金(バリ)	1,833	1,833
都道府県支出金	15020201206	鳥取県福祉のまちづくり推進事	916	916

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金				
補助基本額	3,667	補助率	75.0%	補助金額	2,749

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		
			70

03款 01項 01目 027600000事業 バリアフリー環境整備促進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人センター東湖園費
事業	大 0011 老人センター東湖園臨時経費 (簡略番号：034065)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	福祉課 (介護)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,749	11,883	△2,134	13,376	2,826
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	8,700	8,600	100	8,600
	その他				
一般財源	1,049	3,283	△2,234	4,776	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 施設・設備の老朽化が進行しているため、必要に応じて修繕等を実施するとともに利用者の満足度を高める取り組みを行う。
【事業の必要性】
 安全安心な福祉サービスを提供するために、修繕や改修などの施設設備の老朽化への対応が必要。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町立老人福祉センター設置及び管理条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標 3 「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 トレーニングルームとホールの空調を更新する。
【前年度評価】
 休憩室等の空調を更新するとともに、診断を実施し、今後も町が維持していく場合の費用額を算定した。
 6. 財源の説明
【地方債】 公共施設等適正管理推進事業債8,700千円 (充当率90%、交付税措置50%)
【一般財源】 1,049千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	9,749	9,749	合計	9,749	9,749
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010201001	公共施設等適正管理推進事業債	8,700	8,600

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			72

03款 01項 03目 001100000事業 老人センター東湖園臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
事業	大	0033	シルバー人材センター運営補助金	(簡略番号：004991)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一老人福祉費			

所属	0101014200-0000		福祉課(介護)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,100	4,100		4,100	4,100
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,706	2,719	△1,013	2,527
	一般財源	2,394	1,381	1,013	1,573

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 定年退職者、高齢者の意欲と希望に応じた就業の機会を確保し、高齢者の福祉の増進及び活力のある地域社会づくりに寄与することを目的として、町シルバー人材センターの運営費を補助するものである。
 国からも、町補助金と同額がシルバー人材センターに直接補助される。

【事業の必要性】
 高齢化が進展しており、臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者は増加しており、定年退職者等の就業機会を確保するとともに、就業により健康の維持増進及び介護予防が促進され、医療費や介護費用の削減に繋がることから、シルバー人材センターの果たす役割は重要であり、運営に要する経費を助成する必要がある。

2. 根拠法令
 民法第34条及び高齢者の雇用の安定等に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標8「働きがいも経済成長も」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 高齢者の就業確保を図り、高齢者の生きがいづくりや健康の維持増進、介護予防を促進するため、運営費の助成を行う。
【事業効果】
 運営費の助成を行うことにより、高齢者の就業機会の確保が図られ、地域貢献とともに会員の生きがいづくりや健康の維持、介護予防が促進される。
【令和7年度評価】
 民間需要・公共需要ともに拡大し、高齢者の就業機会の増加、生きがいづくり、介護予防などにつながっている。

6. 財源の説明
【繰入金】 1,706千円 (ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)
【一般財源】 2,394千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,100	4,100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,100	4,100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	1,706	2,719

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			72

03款 01項 04目 003300000事業 シルバー人材センター運営補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0113 敬老会事業 中 小 細	(簡略番号：005071)			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	福祉課 (介護)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,840	7,612	228	6,994	6,600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,262	4,446	△1,184	4,691
	一般財源	4,578	3,166	1,412	2,303

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 町が長年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬うとともに、その長寿をお祝いするため、75歳以上の高齢者を対象に実施するものである。敬老会では、米寿・100歳以上の方の長寿のお祝いとダイヤモンド婚のお祝い、演芸などを行う予定にしている。
【事業の必要性】
 町主催の敬老会を開催することにより、なじみの人との交流や閉じこもりがちな高齢者が外出するきっかけづくりにもなることから、継続しての実施が必要である。
 2. 根拠法令
 老人福祉法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を
 5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 ハワイアロハホールにおいて羽合地域、東郷・泊地域合同の2日間に分け開催する予定。
 《令和8年度》・75歳以上：3,402人・米寿：113人・100歳以上：47人 (R7.10月末現在)
 ・ダイヤモンド婚：20組 (予定)
【事業効果】
 敬老会を開催することにより高齢者を敬うとともに、高齢者自身もなじみの人との交流や閉じこもりがちな高齢者に対しては出かけるきっかけづくりを行うことができる。
【令和7年度評価】
 令和7年度は2日間連続でハワイアロハホールで開催した。また、飲食はなしとし、お弁当等を持ち帰っていただいた。
 6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金繰入金 3,262千円
【一般財源】 4,578千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	596	596	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,575	2,575	25 寄附金		
11 役務費	1,153	1,153	26 公課費		
12 委託料	3,516	3,516	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,840	7,840

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	3,262	4,446

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

73

03款 01項 04目 011300000事業 敬老会事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0134 老人保護措置委託料 (簡略番号：005193)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	福祉課 (介護)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,441	15,441		10,794	14,583
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,015	2,806	1,209	2,013
	一般財源	11,426	12,635	△1,209	8,781

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームへ入所措置し、安定した生活の場を確保するとともに、自立生活の支援を行うものである。施設の規模や入所者の身体状況等により措置費が異なる。措置費を施設へ支弁し、本人及び扶養義務者から負担能力に応じた額を徴収する。
【事業の必要性】
 環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者に対して老人保護措置（入所措置）を継続実施し、高齢者の安定した生活の場を確保する必要がある。
 2. 根拠法令
 老人福祉法・湯梨浜町老人保護措置費支弁要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 住居の状況、家族の状況及び経済的な状況により、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、福祉の向上を図ることができる。
 また、入所者の身体状況・介護環境・経済状況等を毎年度確認して、措置継続の判断を行うなど、入所措置の適正化を図っている。
【令和7年度評価】
 継続の入所措置者について、現在の身体状況、生活環境についての審査により措置を行い、安定した生活の場を確保することができた。
 ※ 令和7年度中に入所者は0名減1名増。R7.12月時点で6名の入所措置中。
 6. 財源の説明
【その他】 養護老人ホーム入所者負担金 4,015千円
 ※入所者及び扶養義務者から負担能力に応じて負担金を徴収する。
【一般財源】 11,426千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	15,441	15,441	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	15,441	15,441

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
負担金	12020201401	養護老人ホーム入所負担金	4,015	2,806

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 04目 013400000事業 老人保護措置委託料

73

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0139 高齢者クラブ等事業補助金 (簡略番号：005218)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	福祉課 (介護)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,581	2,581		2,581	2,540
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,720	1,720		1,720
	地方債				
	その他	358	503	△145	530
	一般財源	503	358	145	331

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 単位高齢者クラブ及び町高齢者クラブ連合会に活動助成を行うものである。単位高齢者クラブでは、地域の清掃活動、世代間交流、ボランティア活動等社会参加活動に盛んに取り組まれ、地域の活性化とともに高齢者自らの生きがいづくりにつながっている。
【事業の必要性】
 集落単位で構成される単位高齢者クラブには人数規模に応じた額を補助しており、加入者の拡大や新規結成を促す上でも必要な支援となっている。町高齢者クラブ連合会では健康づくりや社会参加促進を図る事業を企画・実施して、介護予防にも役立っている。

2. 根拠法令
 ○湯梨浜町補助金等交付規則 ○湯梨浜町高齢者クラブ等補助金交付要綱
 ○いきいき高齢者クラブ活動支援補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町高齢者クラブ連合会及び単位クラブ23団体の活動に対し補助金を交付する。
【事業の効果】
 健康づくりの推進やボランティア活動など、地域での活動の機会を増やし、自らの生きがい増進だけでなく介護予防への期待もできる。
【令和7年度評価】
 地域の清掃活動、世代間交流、ボランティア活動など、社会参加活動に取り組み地域活性化と共に高齢者自らの生きがいづくりにつながった。
 R7.4月現在 単位クラブ：23団体、会員数906人

6. 財源の説明
【県補助金】 いきいき高齢者クラブ活動支援補助金 1,720千円
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金 358千円
【一般財源】 503千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,581	2,581
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,581	2,581

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020202218	高齢者クラブ事業補助金	1,720	1,720
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	358	503

【補助金】

補助金等の名称	いきいき高齢者クラブ活動支援補助金				
補助基本額	2,581	補助率	66.6%	補助金額	1,720

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

73

03款 01項 04目 013900000事業 高齢者クラブ等事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0166 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 (簡略番号：036446)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属		0101014200-0000		福祉課 (介護)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,730		7,730		7,730
財源内訳	国庫支出金	7,730		7,730	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 防災、減災対策を推進する施設及び設備等の整備事業により防災体制の強化を図る高齢者施設に対して、整備事業の費用を助成する。(補助率：国10/10 上限773万円)
 ・対象施設：グループホーム信生ゆりはまの里
【事業の必要性】
 利用者の安全性確保等の観点から老朽化に伴う修繕を行う必要がある。

2. 根拠法令
 ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱
 ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の実施要綱
 ○湯梨浜町補助金等交付規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【事業内容】
 グループホーム信生ゆりはまの里：エレベータの修繕 工事費10,230,000円
 事業所の整備工事に対して、国の交付金を財源に工事費用を助成する。
 補助額：7,730,000円
【事業効果】
 施設利用者の安全を確保することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,730千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,730	7,730
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,730	7,730

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201414	地域介護・福祉空間整備等施設	7,730	

【補助金】

補助金等の名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		
補助基本額	10,230	補助率	
		補助金額	7,730

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		73

03款 01項 04目 016600000事業 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0169 高齢者タクシー料金助成事業 (簡略番号：038056)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	福祉課 (介護)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,970	3,480	490	3,480	3,230
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,900	1,700	200	1,700
	その他				
一般財源	2,070	1,780	290	1,780	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 運転困難者や、運転免許証をもたない高齢者が、中部タクシー協同組合に加盟しているタクシー会社のタクシーを利用する場合、タクシーチケットを交付して乗車料金の一部を助成する事業である。
【事業の必要性】
 運転免許不所持者や要介護状態で運転が困難な人の日常生活の利便と社会参加の拡大を図り、福祉の増進を図るために必要な事業である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町重度障がい者等タクシー料金助成事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち (障がい者 (児) 福祉の推進)
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標3 すべての人に健康と福祉を 目標11 住み続けられる街づくりを

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 高齢者免許不所持者へのタクシー料金助成
 R8年度扶助費 3,881千円
 チケット購入費 89千円
【事業の効果】
 タクシーチケットによる助成により運転困難者や、運転免許をもたない高齢者の移動を支援し、日常生活の利便性向上を図ることができる。

6. 財源の説明
【地方債】 過疎対策事業債 1,900千円(充当率100%、交付税措置70%)
 泊・東郷地域対象使用実績約50%
 3,881,000円×50%≒1,900,000円
【一般財源】 2,070千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,881	3,881
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	89	89	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,970	3,970

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010204002	過疎対策事業債 (高齢者タクシ	1,900	1,700

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		73

03款 01項 04目 016900000事業 高齢者タクシー料金助成事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0016 自立支援給付費	(簡略番号：005510)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000		福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	453,273	407,356	45,917	453,273	410,089
財源内訳	国庫支出金	226,636	203,678	22,958	226,636
	県支出金	113,318	101,839	11,479	113,318
	地方債				
	その他				
	一般財源	113,319	101,839	11,480	113,319

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 障害者総合支援法による障害福祉サービス利用にかかる利用者負担を除いた給付費として事業所に支払うものである。
【事業の必要性】
 利用するサービスの給付の一部を行政が負担することによって、障がいのある人の住み慣れた地域での生活の実現に寄与する。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（障がい者（児）福祉の推進）
【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 ※利用件数見込
 居宅介護 311件 同行援護 26件 療養介護 65件 生活介護 622件 短期入所97件
 施設入所支援 329件 共同生活援助 240件 宿泊型自立訓練 52件
 自立訓練（機能）0件 就労移行支援 3件 就労継続支援（A型）116件
 就労継続支援（B型）890件 地域移行支援 0件 計画相談支援 519件
【事業の効果】
 障がいのある人が必要とするサービスを提供することにより、障がい者の自立に向けた支援を図ることができる。
【令和7年度評価】
 障がい者の心身の状況、社会活動や介助者の状況、サービスの利用意向を総合的に勘案の上、適切なサービス利用につなげることができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 自立支援給付費負担金
 障害介護給付費 事業費453,273,000円×1/2≒226,636千円
【県支出金】
 障害介護給付費 事業費453,273,000円×1/4≒113,318千円 【一般財源】 113,319千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	453,273
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	453,273
				453,273

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費国庫負担金	226,636	203,678
都道府県支出金	15010202021	自立支援給付費県負担金	113,318	101,839

【補助金】

補助金等の名称	自立支援給付費負担金				
補助基本額	453,273	補助率	75.0%	補助金額	339,954

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			73

03款 01項 05目 001600000事業 自立支援給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0033 特別障害者手当等給付事業 (簡略番号：005542)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,615	8,253	△638	7,115	7,304
財源内訳	国庫支出金	5,554	6,038	△484	5,185
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,061	2,215	△154	1,930

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 特別障害者手当は20歳以上の在宅者で身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため常時特別の介護を要する者に対して給付し、障害児福祉手当は20歳未満の在宅者で身体及び精神に重度の障がいがあるため常時介護を要する者に対する手当である。
【事業の必要性】
 重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障がい児・者の福祉の向上を図る。

2. 根拠法令
 特別児童扶養手当等の支給に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（障がい者（児）福祉の推進）SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 障害児福祉手当 16,100円（月額）×1人×3月＝48,300円
 16,100円（月額）×5人×12月＝966,000円
 特別障害者手当 29,590円（月額）×18人×12月＝6,391,440円
 計 7,405,740円
 電算事務委託料 189,600×1.1＝208,560円
【事業の効果】
 在宅の重度の障がい児・者に対して介護にかかる経済的支援に寄与している。
【令和7年度評価】
 令和7年11月30日現在、障害児福祉手当受給者5名、特別障害者手当受給者16名

6. 財源の説明
【国庫支出金】 7,405,740円×3/4＝5,554千円
【一般財源】 2,061千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	7,406	7,406
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	209	209	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	7,615	7,615
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101023	特別障害者手当等給付費負担金	5,554	6,038

【補助金】

補助金等の名称	特別障害者手当等給付費国庫負担金				
補助基本額	7,406	補助率	75.0%	補助金額	5,554

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 003300000事業 特別障害者手当等給付事業

74

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0040 意思疎通支援事業 (簡略番号：005550)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	3,531	4,035	△504	4,041	3,519
	国庫支出金	1,727	1,987	△260	1,004	
	県支出金	863	993	△130	993	
	地方債					
	その他					
一般財源	941	1,055	△114	2,044		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 聴覚障がい者のコミュニケーション支援を目的とし、鳥取県聴覚障害者協会に委託、または手話通訳者等を派遣要請し実施する事業である。
【事業の必要性】
 聴覚障がい者の社会参加の促進や福祉の増進を図るために必要な事業である。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（障がい者（児）福祉の推進）
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 意思疎通支援事業：2,420,470円 生活支援事業：189,312円
 手話奉仕員養成事業：760,313円 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業：85,069円
 意思疎通支援事業（手話通訳派遣事業）74,000円
【事業の効果】
 意思の疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者に対し、手話派遣等のコミュニケーション支援を行うことにより、社会生活上の利便性の向上と福祉の増進を図ることができる。また、手話奉仕員の養成事業を中部圏域で共同委託し、人材の確保に努めている。
【令和7年度評価】
 手話通訳者派遣事業については、利用者からの申し込みに応じて随時派遣している。手話奉仕員養成事業については、基礎編（年25回）入門編（年23回）を実施。聴覚障がい者生活支援事業は、月1回開催し、聴覚障がい者のコミュニケーション支援や自立した生活へ向けた支援に役立った。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 地域生活支援事業補助金 3,455,164円×1/2≒1,727千円
【県補助金】 地域生活支援事業補助金 3,455,164円×1/4≒ 863千円
【一般財源】 941千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	86	86
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,445	3,445	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,531	3,531
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業国庫補助金	1,727	1,987
都道府県支出金	15020203001	地域生活支援事業県補助金	863	993

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金		
補助基本額	3,456	補助率	75.0%
		補助金額	2,590

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		
			74

03款 01項 05目 004000000事業 意思疎通支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0042	更生医療給付費	(簡略番号：005558)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費				

所属	0101014100-0000		福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	21,188	20,948	240	20,948	19,268
財源内訳	国庫支出金	10,566	10,446	120	10,446
	県支出金	5,283	5,223	60	5,223
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,339	5,279	60	5,279

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 身体障がいのある者が障がいの軽減・除去や機能回復のために受ける医療を自立支援医療（更生医療）といい、人工透析、ペースメーカー移植術等が該当する。本人の収入や住民税課税状況により自己負担額が設定され、長期治療の必要な人には月額上限が2万円となっている。
【事業の必要性】 心臓手術や人工透析による申請が多いが、1回の手術費用が高額または永続的な治療が必要であり、負担軽減を図る上でも必要である。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法、障害者医療費国庫負担金交付要綱、県自立支援医療費負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（障がい者（児）福祉の推進）**【湯梨浜町障がい者計画】** **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度計画】 21,132千円（更生医療給付費） 56千円（審査支払手数料）
【事業の効果】 人工透析等の継続的な治療、ペースメーカー移植術等の高額な手術費を負担し、適切な治療の促進と経済的負担軽減を図ることができた。
【令和7年度評価】 令和7年11月末時点で腎臓機能障害59人、免疫機能障害1人、肝臓機能障害1人が受給中で、心臓機能障害に係る医療費を1人に給付した。

6. 財源の説明
 扶助費は国庫負担あり。手数料は全額一般財源。
【国庫支出金】 自立支援医療費負担金
 事業費（扶助費） 21,132千円×1/2=10,566千円
【県支出金】 鳥取県障害者医療費負担金
 事業費（扶助費） 21,132千円×1/4=5,283千円
【一般財源】 5,339千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	21,132	21,132
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	56	56	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	21,188	21,188

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費国庫負担金	10,566	10,446
都道府県支出金	15010202021	自立支援給付費県負担金	5,283	5,223

【補助金】

補助金等の名称	障害者医療費国庫負担金、県自立支援医療費負担金				
補助基本額	21,132	補助率	75.0%	補助金額	15,849

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		74

03款 01項 05目 004200000事業 更生医療給付費

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0113 日中一時支援事業 (簡略番号：005622)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	17,000	18,000	△1,000	15,572	14,323
財源内訳	国庫支出金	8,481	8,974	△493	3,921
	県支出金	4,240	4,487	△247	3,882
	地方債				
	その他	36	51	△15	40
	一般財源	4,243	4,488	△245	7,729

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者・児の家族の就労支援及び介護者の一時的な負担軽減を図る。長期休業中の小学生の長時間預かりや、平日夕方の短時間預かりにより柔軟に対応できるよう、平成28年度より単価を改正。
【事業の必要性】
 障がい者及び障がい児の家族の日常介護は負担が大きく、その家族の一時的な負担軽減等を図るためにも必要な事業である。
 2. 根拠法令
 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（障がい者（児）福祉の推進）
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 事業費 17,000,000円
【事業の効果】
 障がい児・者の日中における活動の場（機能訓練・創作活動・一時預かりなど）を確保することにより、家族の就労支援及び一時的な負担軽減を図ることができる。
【令和7年度評価】
 10月末現在実利用者15人。日中活動の場を確保することにより、家族等介護者の負担軽減につながった。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域生活支援事業補助金
 （事業費17,000,000円－個人負担36,576円）×1/2≒8,481千円
【県支出金】 地域生活支援事業補助金
 （事業費17,000,000円－個人負担36,576円）×1/4≒4,240千円
【その他】 個人負担金（皆成学園利用者分）
 2,540円×12回/月×12月×1名×個人負担0.1≒ 36千円
【一般財源】 4,243千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	17,000
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	17,000
				17,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業国庫補助金	8,481	8,974
都道府県支出金	15020203001	地域生活支援事業県補助金	4,240	4,487
負担金	12020202001	地域生活支援事業負担金	36	51

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	17,000	補助率	75.0%	補助金額	12,721

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			
				75

03款 01項 05目 011300000事業 日中一時支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	11	重層的支援体制整備事業費
事業	大	0101	地域包括支援センター運営費	(簡略番号：044865)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費				

所属	0101014200-0000	福祉課(介護)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	163	157	6	159	106
財源内訳	国庫支出金	62	60	2	60
	県支出金	31	30	1	30
	地方債				
	その他	39	37	2	37
	一般財源	31	30	1	32

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】 本事業は令和6年度から重層的支援体制整備事業に位置付けられ、包括的な相談支援の体制の高齢者の相談部分を担うもの。具体的な内容は「総合相談支援」「権利擁護」「包括的・継続的マネジメント」に係る相談事業である。
【必要性】 属性に関わらず地域の様々な相談を受け止め、関係機関と繋がり包括的に相談支援を行うために必要である。

2. 根拠法令
 社会福祉法、介護保険法
 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
 湯梨浜町高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク会議設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【第4期湯梨浜町地域福祉計画・第4次湯梨浜町地域福祉活動計画】

5. 本年度の計画効果
【計画】 地域包括支援センターを相談・通報窓口とし、随時町民や福祉支援者等からの相談対応にあたる。虐待防止ネットワーク会議等においては、虐待防止の在り方について協議検討を行う。高齢者の権利擁護の普及啓発のため、講演会等を実施する。
【効果】 高齢者虐待の予防と発生時の早期対応・早期解決、成年後見制度の利用促進、消費者被害の防止を図ることができる。
【令和7年度評価】 虐待防止ネットワーク会議にて県内の動向や関係機関との情報共有等、ネットワークの構築を図ることができた。また、権利擁護講演会の開催により、権利擁護支援に関する普及啓発を図ることができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 62千円
【県支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 31千円
【その他(繰入金)】 39千円
【一般財源】 31千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	48	48	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	54	54	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	56	56	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	163	163

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	62	60
都道府県支出金	15020201501	重層的支援体制整備事業県交付	31	30
繰入金	18010301002	介護保険特別会計繰入金(重層)	39	37

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 11目 010100000事業 地域包括支援センター運営費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0104 生活困窮者自立相談支援事業 (簡略番号：044892)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000 福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,000	6,000		6,000	6,988
財源内訳	国庫支出金	4,500	4,500	4,500	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,500	1,500		1,500

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である生活困窮者自立相談支援事業及び就労支援事業を町社会福祉協議会に委託して実施する。経済的困窮という表面上の課題への対応だけでなく、経済的困窮に至る背景として、就労の状況や心身の状況、地域社会との関係性などの要因も踏まえた支援を行う。

【事業の必要性】
 生活困窮者は複合的な課題を抱えていることも多く、既存の制度や機関では十分に対応しきれない生活困窮者を包括的に受け止め、早期支援を行う必要がある。

2. 根拠法令
 社会福祉法、生活困窮者自立支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい 誰もが健康長寿で暮らすまち
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 相談支援員等によりワンストップで相談を受け、関係機関と連携して包括的・継続的な自立に向けた支援を行う。また、就労支援を併せて実施することにより生活困窮者の自立の促進を支援する。

【事業の効果】
 包括的・継続的に自立に向けた支援を行うことにより、生活困窮者のセーフティネットとしての機能を果たすことができる。

【令和7年度の評価】
 相談ケースについて支援調整会議を開催し、関係機関で支援プランを共有しチームでの支援を行った。また、就労支援、家計改善支援を一体的に行うことにより自立に向けた支援を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 3/4 4,500千円
【一般財源】 1,500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,000	6,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,000	6,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	4,500	4,500

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金(国・県)		
補助基本額	6,000	補助率	75.0%
		補助金額	4,500

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		
			80

03款 01項 11目 010400000事業 生活困窮者自立相談支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0201 地域介護予防活動支援事業 (簡略番号：044896)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	福祉課 (介護)				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	1,064	1,267	△203	925	839
	国庫支出金	264	316	△52	231	
	県支出金	133	158	△25	115	
	地方債					
	その他	533	635	△102	464	
	一般財源	134	158	△24	115	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指し、月2回以上運動や体操を取り入れた活動を行う団体に対し、補助金を交付する。また、介護予防に関するボランティア等の人材を育成、交流等の事業を行う。
【事業の必要性】
 高齢者が要介護状態にならないで住み慣れた地域で健康に過ごすためには定期的に体を動かすことが効果的であり、そのような活動を地域で行う団体を支援する必要がある。併せて団体等で活動する介護予防に関するボランティアの育成、交流が必要。
 2. 根拠法令
 介護保険法 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
 湯梨浜町地域介護予防活動支援補助金交付要綱
 社会福祉法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を
 5. 本年度の計画効果
【計画及び効果】 補助金の交付することで、継続して活動行うことができ、介護予防につなげることができる。
【令和7年度評価】 R7. 12. 5時点で15団体に対して補助金を交付し、地域における継続した介護予防活動を支援することができた。
 6. 財源の説明

【国庫支出金】	重層的支援体制整備事業交付金	25%	264千円
【県支出金】	重層的支援体制整備事業交付金	12.5%	133千円
【その他(繰入金)】			533千円
【一般財源】			134千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,008	1,008
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	15	15	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	36	36	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,064	1,064

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	264	316
都道府県支出金	15020201501	重層的支援体制整備事業県交付	133	158
繰入金	18010301002	介護保険特別会計繰入金(重層)	533	635

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金		
補助基本額	1,064	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 11目 020100000事業 地域介護予防活動支援事業

80

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0202 生活支援体制整備事業 (簡略番号：044906)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属		0101014200-0000		福祉課 (介護)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,858	3,728	130	3,764	3,605
財源内訳	国庫支出金	1,485	1,435	50	1,435
	県支出金	742	717	25	717
	地方債				
	その他	889	859	30	859
	一般財源	742	717	25	753

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】 本事業は令和6年度から重層的支援体制整備事業に位置付けられ、地域づくりの分野を担う事業。高齢者に対する多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、地域での支え合いの重要性の啓発や地域のニーズに合わせたサービスの創設、既存サービスの充実・強化に向けた取り組みを行う。
【必要性】 サービス提供主体の定期的な情報共有・連携の場である協議体を開催し、高齢者が抱える様々な地域課題の解決に向けた協議を行う。また、地域での支え合い活動の啓発や不足するサービスの創出、既存サービスの充実・強化を図るため必要である。

2. 根拠法令
 介護保険法 地域支援事業実施要綱
 社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【計画】 SC (第1層：町単位・第2層：3地域) が地域ニーズの把握と課題の抽出を行い、地域ニーズに合わせたサービスの創出を目指す。本年度は、第2層の生活支援体制の強化を行い、身近な地域での支え合い・助け合い活動をより一層推進する。
【効果】 地域ニーズに合わせたサービスの創出等を行うことで、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して過ごすことができる。
【令和7年度評価】 生活支援体制整備協議体を2回開催予定、地域の課題や個別の相談等を分析し、課題解決に向けて社協の生活支援コーディネーターの役割を検討した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 38.5% 1,485千円
【県支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 19.25% 742千円
【その他(繰入金)】 889千円
【一般財源】 742千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,410	1,410	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	527	527	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	363	363	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	48	48	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	26	26	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料	1,471	1,471	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,858	3,858
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	1,485	1,435
都道府県支出金	15020201501	重層的支援体制整備事業県交付	742	717
繰入金	18010301002	介護保険特別会計繰入金(重層)	889	859

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金		
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 11目 020200000事業 生活支援体制整備事業

80

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0205 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 (簡略番号：044981)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000 福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,000	4,500	1,500	4,500	4,500
財源内訳	国庫支出金 3,000	2,250	750	2,250	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源 3,000	2,250	750	2,250	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 身近な地域において誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組みの活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図る。町社協が実施するにあたり、町が間接補助(1/2)して実施するものである。
【事業の必要性】
 層的支援体制整備事業の必須事業である。地域住民相互の支え合いによる地域のつながりを確保し、地域全体で支える基盤の構築が必要である。

2. 根拠法令
 生活困窮者自立支援法、社会福祉法
 湯梨浜町生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい 誰もが健康長寿で暮らすまち
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・一人暮らし高齢者訪問、ニーズ調査
 ・支え愛マップづくりの支援、保健福祉会事業の充実 ・居場所づくりの検討、支援
【事業の効果】
 福祉ニーズの把握が可能となり、新たな福祉サービスの創出につなげることができる。保健福祉会活動の充実により、地域におけるインフォーマルサービス活動の活性化につながる。また、地域福祉の担い手育成を図ることができる。
【令和7年度評価】
 支え愛マップが未作成の自治会にはたらきかけを行うことにより、地域づくりのきっかけとなり、保健福祉会の活動が充実してきている。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 3,000千円
【一般財源】 1/2 3,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,000	6,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,000	6,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	3,000	2,250

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金				
補助基本額	6,000	補助率	50.0%	補助金額	3,000

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 11目 020500000事業 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費	所属	0101014100-0000 福祉課	
事業	大	0301 参加支援事業 (簡略番号：044985)						
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	620	1,000	△380	1,000
財源内訳	国庫支出金	310	500	△190	500
	県支出金	155	250	△95	250
	地方債				
	その他				
	一般財源	155	250	△95	250

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応するため、本人やその世帯のニーズや抱える課題等を把握し、地域の社会資源や支援メニューとのマッチングを行う。マッチング後は、本人の状態や希望に沿った支援ができていないかフォローアップ等を行い、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。

【事業の必要性】
 既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応し、社会とのつながりや参加を支援するため必要である。

2. 根拠法令
 社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 本人やその世帯のニーズや抱える課題等を把握し、社会資源や支援メニューとのマッチングを行い、社会とのつながりや参加を支援する。事業の実効性を高めるため、対象者への支援を委託業者が行い、社会参加のための資源開発・開拓を町が行う。

【事業の効果】
 既存事業では対応できないひきこもりの人や精神的に不調があり社会に出ることに不安のある人の社会参加を支援することができる。

【令和7年度評価】
 ひきこもりなど既存事業では対応できない人の社会参加に向けて、相談者に寄り添った支援を行うことができた。

6. 財源の説明

【国庫補助金】	1/2	重層的支援体制整備事業交付金	310千円
【県支出金】	1/4	重層的支援体制整備事業交付金	155千円
【一般財源】	1/4	155千円	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	620	620	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	620	620

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	310	500
都道府県支出金	15020201501	重層的支援体制整備事業県交付	155	250

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金(国、県)				
補助基本額	620	補助率	75.0%	補助金額	465

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 81
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 030100000事業 参加支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0302 アウトリーチ支援事業 (簡略番号：044989)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	88	2,000	△1,912	2,000	1,998
	国庫支出金	44	1,000	△956	1,000	
	県支出金	22	500	△478	500	
	地方債					
	その他					
一般財源	22	500	△478	500		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 支援関係機関等の連携や住民とのつながりの中から複雑化・複合化した課題を抱えながらも必要な支援が届いていない人を把握する。相談者に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、信頼関係を深めながら、必要な支援につなげていく。
【事業の必要性】
 地域や社会に接点がなく、支援につながるのが困難な人や支援拒否などで必要な支援が届いていない人に支援を届けるためには、時間をかけて丁寧な働きかけを行い、信頼関係の構築やつながりの形成を行うなど、継続的かつ伴走型支援を行うことが必要である。

2. 根拠法令
 社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 本年度は町が直営で事業実施。支援関係機関等の連携や地域ネットワークと連携して対象者を把握し、関係性の構築に向けた継続的な働きかけを行う。
【事業の効果】
 支援関係機関や地域住民とのつながりの中から相談者や課題を把握し、支援につなげることができる。
【令和7年度評価】
 社会福祉協議会に事業委託。民生児童委員や区と連携し、課題を抱える方の情報収集を行った。対象者には家族への働きかけを行うなど、信頼関係の構築に努めた。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 44千円
【県支出金】 1/4 重層的支援体制整備事業交付金 22千円
【一般財源】 1/4 22千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	72	72	25 寄附金		
11 役務費	16	16	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	88	88

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	44	1,000
都道府県支出金	15020201501	重層的支援体制整備事業県交付	22	500

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金(国、県)				
補助基本額	88	補助率	75.0%	補助金額	66

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 81
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 030200000事業 アウトリーチ支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0303 多機関協働事業 (簡略番号：044993)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	249	272	△23	164	176
財源内訳	国庫支出金	123	135	△12	81
	県支出金	61	67	△6	40
	地方債				
	その他				
	一般財源	65	70	△5	43

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 「地域共生社会」の実現に向けた地域福祉の推進を図ることを目的として、子ども・高齢者・障がい者などすべての人々の地域での暮らしを支援できるよう、包括的な支援体制の整備に取り組むものであり、重層的支援体制整備事業の中核となる事業である。
【事業の必要性】
 8050問題をはじめとするひきこもり問題など、多様化・複雑化する住民の福祉ニーズに的確に対応するため、各制度の相談支援機関の総合的なコーディネート等を行う相談支援包括化推進員を配置し、チームとして包括的・総合的な相談体制を構築する必要がある。

2. 根拠法令
 社会福祉法第106条の4第2項第5号

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 相談支援包括化推進員を配置し、地域福祉の基盤となる事業の中核として実施する。
【事業の効果】
 どこに相談に行ってもよいかわからない場合の相談窓口として、また各分野の相談窓口で受けた複数の分野にまたがる相談を包括的に受け止め、専門機関をコーディネートしながら課題解決を目指す総合的な相談支援体制の構築を図ることができる。
【令和7年度評価】
 複合的な課題(介護と障がいなど)を抱えた世帯に対し、分野を超えた専門機関をコーディネートし支援を実施できた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 247,100円×1/2≒123千円
【県支出金】 重層的支援体制整備事業交付金 247,100円×1/4≒61千円
【一般財源】 1/4 65千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	86	86	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	143	143	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	249	249

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	123	135
都道府県支出金	15020201501	重層的支援体制整備事業県交付	61	67

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金(国・県)				
補助基本額	247	補助率	75.0%	補助金額	184

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 81
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 030300000事業 多機関協働事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 母子福祉費
事業	大 0090 児童扶養手当給付事業 (簡略番号：030783)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一その他		

所属	0101014100-0000		福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	74,416	78,757	△4,341	71,872	71,551
財源内訳	国庫支出金	24,803	26,250	△1,447	23,955
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	49,613	52,507	△2,894	47,917

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 児童扶養手当は、父母の離婚などによるひとり親家庭などの児童のために支給される手当であり、年6回支払（奇数月に2か月分ずつ）。また、20歳未満までの心身に中程度以上の障がいがある児童及び父母の障がい認定のため、児童扶養手当支給に係る障害認定医を委嘱し配置する。
【事業の必要性】
 ひとり親家庭へ生活援助をし、経済的な自立を促進するために必要である。

2. 根拠法令
 児童扶養手当法、児童扶養手当等事務取扱準則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・児童扶養手当障害認定医報酬 6千円
 ・児童扶養手当 支給対象者数131人として見込む。事業費74,410千円
【事業の効果】
 児童扶養手当の給付によりひとり親家庭の生活を支援することができる。
【令和7年度評価】
 ひとり親世帯に経済的援助を行い、自立を促進することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 児童扶養手当国庫負担金 1/3 24,803千円（手当給付費が対象）
【一般財源】 49,613千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬	6	6	16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	74,410
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費			合計	74,416
15 原材料費				74,416

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102402	児童扶養手当給付費負担金	24,803	26,250

【補助金】

補助金等の名称	児童扶養手当給付費国庫負担金				
補助基本額	74,410	補助率	33.3%	補助金額	24,803

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 04目 009000000事業 児童扶養手当給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事業	大	0001	生活扶助	(簡略番号：030742)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一生一生活扶助			

所属		0101014100-0000		福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	23,868	26,830	△2,962	14,546	20,220
財源内訳	国庫支出金	17,833	20,047	△2,214	9,461
	県支出金		94	△94	
	地方債				
	その他	90	100	△10	1,931
	一般財源	5,945	6,589	△644	3,154

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 生活扶助は、要保護者の衣食等月々の経常的な最低生活需要のすべてを満たすための費用として認定するもの。その算定の基準となる基準生活費は、世帯を単位として算定されるものである。この基準生活費に冬場の冬季加算、期末一時扶助を加え、生活扶助として被保護者の生活を支援している。

【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 生活扶助支給対象 70世帯77人 計 23,868千円

【事業の効果】
 基準に沿った給付を行うことで被保護者の生活を維持することができる。

【令和7年度の事業評価】
 生活扶助支給対象 60世帯64人に対し、生活扶助費を支給した。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 生活保護費等国庫負担金 17,833千円
【その他】 雑入（過年度分返還金） 90千円
【一般財源】 5,945千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	23,868	23,868
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	23,868	23,868

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	17,833	20,047
都道府県支出金	15010205001	生活保護費等県負担金		94
諸収入	20050303506	過年度分生活保護費返還金・徴	90	100

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	23,778	補助率	75.0%	補助金額	17,833

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 99
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 02目 000100000事業 生活扶助

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業	大 0002 医療扶助 (簡略番号：030746)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一生一医療扶助		

所属		0101014100-0000		福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	79,750	64,446	15,304	84,446	50,491
財源内訳	国庫支出金	59,559	48,051	11,508	63,051
	県支出金				
	地方債				
	その他	338	378	△40	378
	一般財源	19,853	16,017	3,836	21,017

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、生活保護法で定める医療扶助基準により指定医療機関で診療を受けた場合の費用、薬剤費、施術費、移送費等を支給する。
【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 医療扶助により疾病で困窮している被保護者の生活を維持する。
 医療扶助見込 基金支払 69,049千円、通院交通費 300千円
 治療用装具 300千円、診断書料 100千円、特別事情 10,000千円 計 79,750千円
【事業の効果】
 生活保護者の医療扶助を実施することにより、必要な治療を受けることができ、健康増進に資することができる。
【令和7年度の事業評価】
 医療扶助見込額 64,446,000円

6. 財源の説明
【国庫支出金】 生活保護費等国庫負担金 59,559千円
【その他】 雑入（過年度分返還金） 338千円
【一般財源】 19,853千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	79,750	79,750
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	79,750	79,750

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	59,559	48,051
諸収入	20050303506	過年度分生活保護費返還金・徴	338	378

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	79,412	補助率	75.0%	補助金額	59,559

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 99
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 02目 000200000事業 医療扶助

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業	大 0003 住宅扶助	(簡略番号：030750)			
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一生一住宅扶助		

所属		0101014100-0000		福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,692	13,229	△1,537	7,575	9,314
財源内訳	国庫支出金	8,739	9,881	△1,142	5,641
	県支出金				
	地方債				
	その他	40	54	△14	54
	一般財源	2,913	3,294	△381	1,880

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 住宅扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、家賃、間代、又は補修その他住宅の維持のための最低限度必要な家屋修繕費用を、法に定める基準により支給する。
【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・基準 湯梨浜町地域 家賃1人世帯34千円、2人～3人世帯41千円
 住宅維持費年額195千円
 住宅扶助計 11,692千円
【事業の効果】
 住宅扶助により住居を確保し、安心した生活の維持を図ることができる。
【令和6年度の事業評価】
 生活保護受給者に、アパートや公営住宅等に安心して居住できるよう、法で定められた基準で家賃給付及び家屋修繕を行った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 生活保護費等国庫負担金 8,739千円
【その他】 雑入（過年度分返還金） 40千円
【一般財源】 2,913千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	11,692	11,692
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	11,692	11,692

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	8,739	9,881
諸収入	20050303506	過年度分生活保護費返還金・徴	40	54

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金		
補助基本額	11,652	補助率	75.0%
		補助金額	8,739

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		99

03款 03項 02目 000300000事業 住宅扶助

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業	大 0004 その他扶助 (簡略番号：030754)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一生その他		

所属		0101014100-0000		福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	42,174	48,501	△6,327	33,501	40,170
財源内訳	国庫支出金	31,630	36,345	△4,715	25,095
	県支出金				
	地方債				
	その他		41	△41	41
	一般財源	10,544	12,115	△1,571	8,365

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、介護を要する者へ介護扶助、義務教育の対象となる子どもへの教育扶助、生業を営むために必要な技能修得のための生業扶助、葬祭、出産にかかる費用、ゆりはま大平園等救護施設に入所する被保護者に係る施設事務費を支出する
【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 介護扶助 4,827,852円、一時扶助 875,300円、施設事務費 36,470,280円
 計 42,173,432円
【事業の効果】
 各種扶助により被保護者それぞれの課題を支援することにより生活の維持を図ることができる。
【令和7年度の事業評価】
 生活保護の基準に基づき、介護、義務教育等年齢や身体状況等により必要な扶助や、救護施設で生活する方の入所経費を扶助し安心した生活が行えるように実施した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 生活保護費等国庫負担金国庫負担金 31,630千円
【一般財源】 10,544千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	42,174	42,174
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	42,174	42,174

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	31,630	36,345
諸収入	20050303506	過年度分生活保護費返還金・徴		41

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	42,174	補助率	75.0%	補助金額	31,630

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		100

03款 03項 02目 000400000事業 その他扶助

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費	所属	0101014100-0000 福祉課
事業	大	0100	追加給付 (簡略番号：046664)				
	中						
	小						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業		目的区分	民一生一生活扶助			

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		10,822		10,822	
財源内訳	国庫支出金	8,340		8,340		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,482		2,482		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 平成25年の生活扶助基準の引下げ改定に関し、令和7年6月27日に最高裁判決が言い渡され自治体による保護変更決定処分を取り消すとされた。この最高裁判決への対応として、生活保護費の追加給付を行うこととなった。
【事業の必要性】
 最高裁判決を踏まえ、対象世帯に対し追加給付を行う必要がある。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい 誰もが健康長寿で暮らすまち
 SDGs 目標1 「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 生活保護費追加給付 62,000円×160世帯=9,920,000円
 事務費 需用費・委託料ほか 900,896円
【事業の効果】
 最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付を適正に行うことができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 生活扶助費等国庫負担金 3/4 7,440千円
 生活困窮者就労準備支援事業ひ補助金 10/10 900千円
【一般財源】 2,482千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	409	409	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	9,920	9,920
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	50	50	25 寄附金		
11 役務費	69	69	26 公課費		
12 委託料	374	374	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	10,822	10,822
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	7,440	
国庫支出金	14020201413	被保護者・生活困窮者就労準備	900	

【補助金】

補助金等の名称	生活扶助費等国庫負担金				
補助基本額	9,920	補助率	75.0%	補助金額	7,440

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額 100
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 02目 010000000事業 追加給付